

平成 14年 3月期 決算短信 (連結)

平成 14年 5月 24日

上場会社名 株式会社東京精密

上場取引所 東

コード番号 7729

本社所在都道府県

(URL <http://www.accretech.jp/>)

東京都

問合せ先 責任者役職名 執行役員常務

氏名 太田 邦正

TEL (0422) 48 - 1011

決算取締役会開催日 平成 14年 5月 24日

米国会計基準採用の有無 無

1. 14年 3月期の連結業績 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

(1) 連結経営成績 (金額: 百万円未満切捨表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 3月期	34,064	53.4	1,757	-	1,336	-
13年 3月期	73,172	58.5	15,032	85.5	14,674	80.3

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%
14年 3月期	2,026	-	54	21	-	5.5	1.6	3.9
13年 3月期	7,237	63.7	192	95	192	21	20.0	19.2

(注) 持分法投資損益 14年 3月期 - 百万円 13年 3月期 - 百万円
 期中平均株式数 (連結) 14年 3月期 37,373,761 株 13年 3月期 37,510,953 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 3月期	79,865	35,423	44.4	947 90
13年 3月期	91,477	38,779	42.4	1,035 06

(注) 期末発行済株式数 (連結) 14年 3月期 37,370,643 株 13年 3月期 37,465,713 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年 3月期	9,568	4,977	13,574	5,897
13年 3月期	7,522	3,497	11,588	6,785

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 7 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 0 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 0 社 (除外) 0 社 持分法 (新規) 0 社 (除外) 0 社

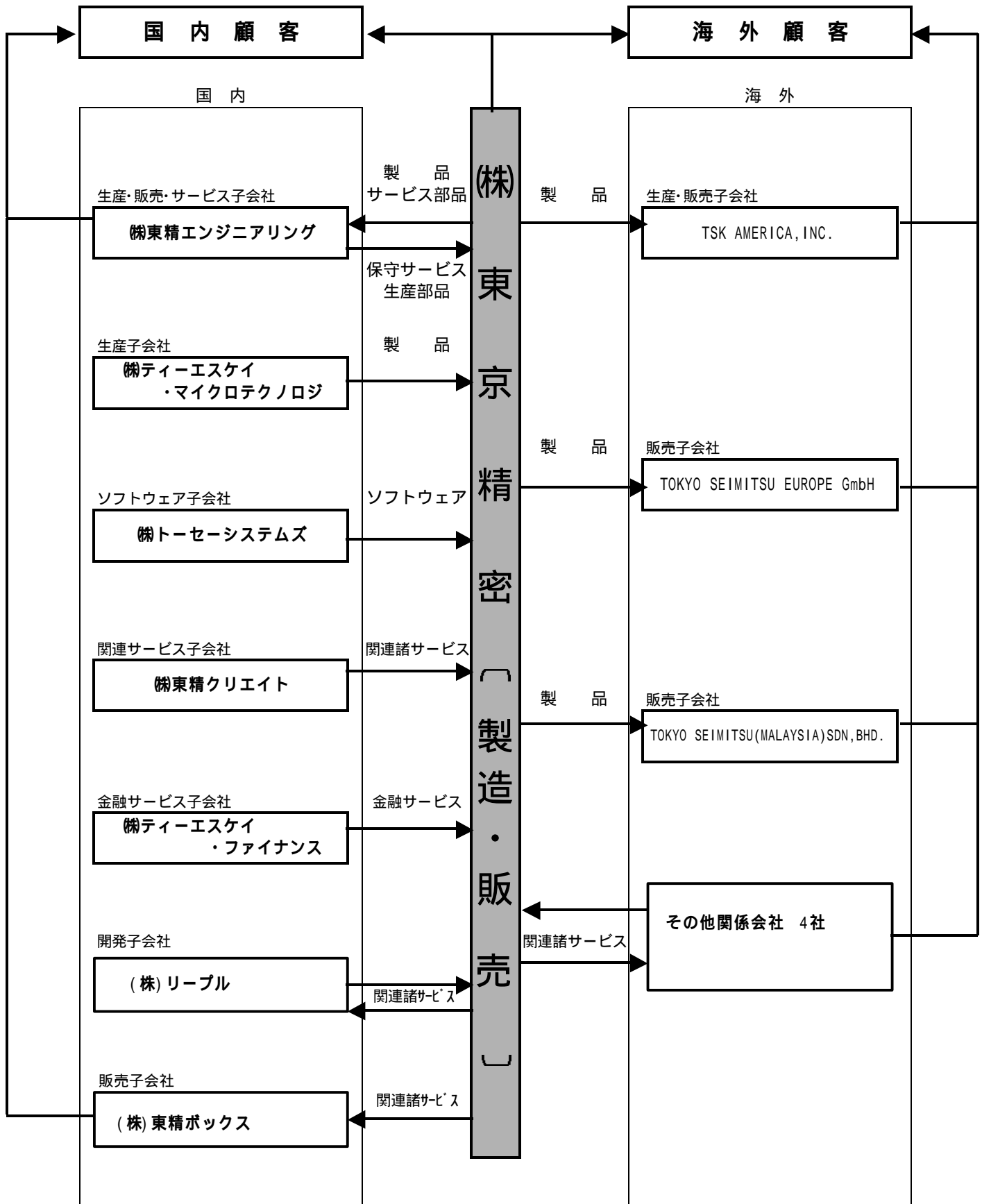
2. 15年 3月期の連結業績予想 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	23,500	500	600
通期	54,000	2,300	1,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 26 円 76 銭

上記の予想は、7,8頁に記載した事項等を前提としています。

1 . 企業集団の状況



2 . 経営方針

(1) 基本方針

当社は、精密計測機器及び半導体製造用機器メーカーとして、常にお客様の高生産性に寄与する最先端技術を駆使した製品開発とカスタマーサポートに注力してまいりました。技術革新が高レベルかつ高スピードで進行する環境下、当社が発展し続けるために最も重要な事は、強い製品開発体制と適正な製品開発基準を持つことです。そこで、以下に掲げる「製品開発の原則」を当社の経営の大原則として、市場の設備投資動向の影響を最小限に抑えつつ高成長、高収益のビジネス基盤を構築し、さらなる企業価値向上に努めております。

「製品開発の原則」

世界 No.1 の製品を創る

マーケットシェア No.1 の商品は、

(a) 好況時は、利益の極大化がはかれる

(b) 不況時は、損失の極小化がはかれる

研究開発投資は、自己資金で

技術参入障壁が高く、マーケットが大きく、ニーズも高い分野を狙う

市場規模が停滞縮小傾向にあるが、ユーザーとの関係で今後も R&D 投資が必要な製品は、競合先であってもアライアンスを組み R&D コストをシェアする

また、「WIN - WIN の仕事で世界 No.1 の商品を創ろう」を当社の行動指針として制定し、「製品開発の原則」遵守を徹底して推進しております。世界 No.1 の製品開発には、各分野における最先端の技術とスピードが要求されます。そのためには、当社の培ってきたコア・テクノロジーを応用することに加え、国内外の垣根を越えて、世界 No.1 の製品創りという共通目的をもつ会社及び個人と“WIN - WIN”の協力関係を築くことが不可欠です。各国、各社のもつ異文化を包摂したグローバルかつハイブリッドな社風を醸成することにより、世界 No.1 の製品開発体制を構築して、真のグローバル・カンパニーとなるべく努力しております。

当社が、2001 年初春より導入したコーポレートブランド「ACCURETECH (アクレーテク)」は、「ACCURETE (=Grow Together の意味) + TECHNOLOGY」の合成語で、技術、知恵および情報を融合して世界 No.1 の商品を創り、皆様とともに大きく成長していくという当社の企業理念を一つの言葉で表わしたものです。

(2) ユニークな開発体制

当社は、1988 年より各技術開発グループを製品群別に分け、グループリーダーをヘッドとするグループリーダー制を採用しています。グループリーダーは、製品開発のみならず、担当する製品群の業績全般についての責任をもち、事業計画作成、設備投資及び人材の採用など大きな権限を与えられています。

2002 年 4 月、当社の執行役員制導入に伴い、各グループリーダーは、執行役員に選任されました。これにより、グループリーダー制の備えている、開発計画などのスピーディな意思決定や市場動向への迅速・柔軟な対応という長所が一層強化されました。

(3) 利益配分に関する基本方針

当社は、成長分野において、最先端技術を駆使した世界 No.1 商品を提供することにより、企業価値を高め、株主の皆様へ利益還元を図りたいと考えております。配当につきましては、将来の事業展開のための企業体質強化に配慮の上、株主の皆様の長期的視点を重視した安定的な配当を実施してまいりたいと考えております。

内部留保金につきましては、当社が成長していくために不可欠な研究開発投資、生産設備投資などに有効に活用してまいりたいと存じます。

(4) 投資単位引下げに関する考え方および方針等

当社は、当社株式の流通を活性化し、投資家層の拡大を図ることを資本政策上の重要課題と認識しており、すでに1998年8月に投資単位を1,000株から100株に引き下げております。

現在のところ、当社株式の流通性は確保されていると認識しておりますが、今後も株式流通の活性化と個人投資家のニーズを考慮し、状況に応じて検討していきたいと考えております。

(5) 経営力の強化とコーポレートガバナンスの充実

企業の経営環境が目覚ましい変化を遂げる中、持続的な成長と発展を実現するには、その変化のスピードに対応できる経営体制の構築と、経営の国際標準化及び株主重視経営に適合したコーポレートガバナンスの充実が不可欠であります。こうした認識の下、当社は、以下のとおり経営機構改革を行い、経営力の強化とコーポレートガバナンスの充実を図っております。

執行役員制とカンパニー制の導入

当社は、2002年4月に執行役員制と社内カンパニー制を導入し、社内を半導体社、計測社、業務会社の3つのカンパニーに分けました。今後全てのオペレーションは、この3社で行うこととし、本社を廃止いたしました。

半導体社と計測社は、完結した組織として、夫々のお客様に一層機動的かつ迅速に対応してまいります。また、業務会社は、間接部門の合理化を推進いたします。

コーポレートガバナンスの実効性確保

A．社内カンパニー制の導入に伴い、株式会社東京精密は、理論的には取締役会のみになります。取締役会は、会社の重要な業務執行について決定したり、取締役の職務執行を監督する機関ですが、当社の取締役は、出身企業が多岐にわたり、様々な会社で経験を重ねた人が取締役会を構成しており、当社の取締役会は、ハイブリッドな組織となっております。

B．当社の監査役は、当社の大株主出身の経営者で構成されています。当社監査役は、報酬委員会および経営諮問委員会のメンバーを兼務し、役員の報酬その他、経営の妥当性の判断も行っています。

C．以上のように当社の取締役会および監査役会のシステムは、日本、米国、ドイツのコーポレートガバナンスの長所をミックスした制度になっています。従って、当社のコーポレートガバナンスは、極めて透明性が高く、accountabilityが明確であります。

(6) 目標とする経営指標

当社は、株主が当社株式を所有する目的に沿った経営をしております。従って、一株当たり利益の長期的な上昇とその結果としての企業価値の長期的な上昇を経営上重要な指標と考えます。

(7) 会社の対処すべき課題

当社は、更なる躍進を目指し、半導体製造用機器部門における成長分野の市場に新たに参入すべく、近年新製品の開発に注力してまいりました。それらの新製品のうち、「ウエーハ外観検査装置」と「ポリッシュ・グラインダ(ウエーハ裏面研磨装置)」は着実に売上実績が積みあがっており、「CMP装置」等の新製品も含めて、今後さらに本格的に業績に寄与する予定です。

また、次世代リソグラフィ技術の開発についても、2001年6月に「L E E P L技術コンソーシアム」を発足させ、2002年3月には「L E E P L転写装置」の 機をソニー株式会社に出荷する等、順調に進んでいます。

21世紀、社会的役割が増す半導体市場において、当社は、上記新製品群の開発促進による業績貢献と、「速く、安く、高品質な製品の生産」を可能にする、より高度な生産システムの構築により、営業基盤の更なる強化と収益体質の確立を目指します。

3 . 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当期の概況

[業績全般]

当期の半導体業界は、シリコンサイクルのボトムに、ITバブル崩壊に端を発した景気の全般の後退が重なり、さらに9月に米国で発生した同時多発テロの影響も加わって、需要の落込みが顕著で、低調に推移しました。しかし、年明け以降は、米国での在庫調整が進み、底打ち感が広がるとともに、米国やアジアなどを中心として需要回復の兆しが見え始めております。

当社は、このような状況下、営業努力を重ねて受注・売上の増強に努め、一方で生産面のコストダウンに注力いたしましたが、半導体メーカーの設備投資抑制の影響を避けられず、半導体製造機器部門の売上高・利益は、前期対比、減収・減益を余儀なくされました。

全般的な景気低迷の下、計測機器部門の各ユーザーの設備投資も低調でありました。

当社は、測定部品の小型化・高精度化の顧客ニーズに対応するとともに、着実な営業努力とコストダウンを推進しましたが、計測機器部門につきましても、景気後退の影響を受け、前期対比、減収・減益となりました。

この結果、当期の連結売上高は340億64百万円（前期比53.4%減）、連結経常損失は13億36百万円、連結当期純損失は20億26百万円となりました。

[各部門の概況]

A . 半導体製造用機器部門

- (a) 当社は、各半導体メーカーのニーズに応えるきめ細かい営業を展開する一方、固定費削減、変動比率の引き下げなどの強力なコストダウン施策を推進いたしましたが、半導体業界の設備投資抑制の影響を受け、マーケットシェアの高いウエーハプロービングマシンなど既存製品の落込みが大きく、売上高は、206億7百万円（前期比64.8%減）、営業損失が、38億31百万円となりました。

しかし、下期に入り、ウエーハプロービングマシンをはじめ、各製品とも引合い・受注が上向きに転じております。

主力商品のウエーハプロービングマシンでは、300mmウエーハ対応の高剛性を特徴とする最新鋭機種「UF300A」を開発し、販売を開始しました。お客様から高い支持を得ており、今後の販売増が見込まれます。

ウエーハダイシングマシンにつきましても、300mm対応の「A-WD-300T」が生産性の高いマシンとして機能を高く評価され、売上が堅調に推移しております。

新製品のウエーハ外観検査装置「WIN-WIN50」とポリッシュグライнда（ウエーハ裏面研磨装置）「PG200」も、着実に顧客層を拡大しております。

また、CMP装置「A-FP-210A」につきましても、現在お客様にて評価中で、2002年度上期より、売上計上が見込まれます。

- (b) 研究開発におきましては、300mm対応機種をはじめ、市場ニーズに適合する次世代装置のタイムリーな開発に注力しております。

子会社の株式会社リープルが進めている100nm～35nmの微細回路製造用転写装置「LEEP L転写装置」の開発は順調に進んでおり、本年3月に「LEEP L転写装置」機を、共同開発に参画されているソニー株式会社に出荷いたしました。

また、昨年6月、当社、株式会社リープル、ソニー株式会社の3社は、次世代リソグラフィ技術の開発促進並びに普及を目的として、各業界に呼びかけて、「LEEP L技術コンソーシアム」を発足させました。当初、半導体デバイスメーカー、装置メーカー、マスクメーカー、レジストメーカーの13社で発足しましたが、その後加入企業が増加し、現在では26社が活動しています。

「LEEP L転写装置」は、次世代リソグラフィの本命として脚光を浴びておりますが、今後、コンソーシアムを中心に開発が一層加速され、リープル事業が当社のコア事業に成長していくものと予想されます。

また、当社は、LEEP L技術の開発・促進に必要な「電子ビームマスク用欠陥検査装置」につきましても、開発に着手しており、計画どおり順調に進捗しております。

B. 計測機器部門

- (a) 当社は、ユーザーニーズを確実に受注に取込む営業努力を行い、生産面でも固定費の圧縮に努めましたが、主要ユーザーである自動車業界や工作機械業界などの設備投資抑制の影響を受け、売上高は、134億57百万円（前期比8.1%減）、営業利益は、20億73百万円となりました。

汎用計測機器では、世界最高精度を誇る表面粗さ測定機「サーフコム3000A」や高精度で好評の真円度測定機「ロンコムシリーズ」の売上が伸長しました。また、自動計測機器では、「バルコムシリーズ」が流体軸受向けなどに好調に推移しました。

- (b) 当社計測機器部門は、かねてより高い成長が期待される光通信関連の測定機器と検査機器を開発してまいりましたが、昨年の9月に、当社とNTTアドバンステクノロジー株式会社が共同開発した光コネクタ端面自動傷検査装置「CEI-1000A」と、当社開発のフェルール同心度測定機「FCM-5000A」を、新製品として販売開始いたしました。

いずれの製品も、お客様の量産化や効率化に役立つ優れた特色を有しており、今後積極的に拡販してまいります。

[株式会社東精エンジニアリングの上場]

当社の連結子会社である株式会社東精エンジニアリングは、平成13年6月22日付で東京証券取引所市場第二部に株式上場いたしました。同社は、自動計測機器部門、半導体製造装置部門、計測サービス部門の三部門を展開し、当期（2002年3月期）の業績も堅調に推移いたしました。

[利益分配について]

当期の配当に関しましては、中間配当として1株当たり15円を実施いたしました。期末配当につきましては、厳しい状況下ではありますが、前述の利益配分の基本方針と下記理由から15円を継続し、年間配当で30円とすることを第79期定時株主総会で提案させていただく予定であります。

- A . 半導体産業は、市況の急伸・急落があるので短期の業績を直ちに配当に反映させることは、長期的視点で保有していただいている株主の皆様の視点と合致しないこと。
- B . 当社の財務状況と今後のキャッシュフロー、及び平成 14 年 3 月末未処分利益 92 億 64 百万円から 30 円配当継続には無理のないこと。

次期の見通し

[業績全般及び各部門の概況]

A . 半導体製造用機器部門

2002 年度の半導体市場は、通信市場の低迷や個人消費の伸び悩みなどの不透明要因があるものの、IT の発展に伴う社会的な構造変化が着実に進展し、国内外の IT 投資は回復局面に入るものと予想されます。すでに年明け以降、在庫調整が一巡し底打ち感が強まるとともに、アジア、米国、欧州などで、需要回復の兆しがでております。

半導体製造用機器につきましても、国内外の半導体メーカー等からの受注が、4 月以降着実に回復し、売上・利益についても上期後半より向上していくものと予想されます。

当社におきましても、マーケットシェアの高いウエーハプロ・ビングマシン・ウエーハダイシングマシンなど既存製品に関し、受注・売上・利益の着実な回復が見込まれます。

それに加えて、次期より、ウエーハ外観検査装置・ポリッシュグラインダ・CMP 装置などの新製品群が本格的に業績に寄与してまいりますので、当社は、業界水準を上回る業績を確保できるものと考えております。

当社は需要増に備えた適切な生産体制を敷くとともに、様々な顧客ニーズに的確に応えて、売上増強を図ってまいります。

B . 計測機器部門

計測機器市場につきましては、国内全般景況の回復は緩やかで、工作機械メーカーをはじめとする各種メーカーの設備投資姿勢は引き続き慎重であると考えられます。

かかる状況下ではありますが、次期の計測機器部門について、海外売上の増強やコストダウンの推進により、ほぼ前年並の業績を計画しています。

以上のような予測の下、2002 年度は、連結売上高 540 億円（前年同期比 58.5% 増）、連結経常利益 23 億円、連結当期純利益 10 億円と予想しております。

[利益配分について]

上記業績見通し及び前述の利益配分に関する基本方針に従い、次期配当金につきましては、安定的な配当を継続することとし、年間配当で 30 円（うち中間配当金 15 円）を予定しております。

(2) 財政状態

当期末における現金及び現金同等物は、前期末より9億円減少し、58億円となりました。当期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権回収(153億円)などの収入を、仕入債務の支払(164億円)及び前期の法人税支払(51億円)などの支出が上回り、95億円の減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、東精エンジニアリング株式の売却(18億円)などの収入を、設備投資支払(64億円)などの支出が上回り、49億円の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の増加(116億円)などの収入が、配当金支払(11億円)及び自己株式の買入(7億円)などの支出を上回ったことにより135億円の増加となりました。

当期のキャッシュ・フローは、上記のとおり、営業・投資活動によるマイナスを財務活動により補いましたが、今後は、新製品の売上拡大などにより、営業活動によるキャッシュ・フローの好転が見込まれ、投資活動も平準化することから、より良い財務状況を構築できる見込です。

将来の事象に係る記述に関する注意

この決算短信に記載されている業績見通しに関する記載内容につきましては、国内及び諸外国の経済状況、各種通貨の為替レートの変動、業績に影響を与えるその他の要因等、現時点で入手可能な情報をもとに、当社が合理的であると判断した一定の前提に基づいております。

これらは、市況、競争状況、ならびに半導体関連業界の世界的な状況を含む多くの不確実な要因の影響を受けます。従って、実際の売上高及び利益は、この決算短信に記載されている予想数値とは大きく異なる場合がありますことをご承知おきください。

4 . 比較連結貸借対照表

(単位 百万円：百万円未満を切り捨てて表示)

科 目	当 期 (平成14年 3月31日現在)	前 期 (平成13年 3月31日現在)	科 目	当 期 (平成14年 3月31日現在)	前 期 (平成13年 3月31日現在)
資 産 の 部			負 債 の 部		
流 動 資 産	53,234	69,043	流 動 負 債	31,227	43,136
現金及び預金	5,924	6,990	支払手形及び買掛金	5,242	21,253
受取手形及び売掛金	12,156	27,253	短期借入金	22,815	11,120
たな卸資産	34,127	32,315	一年以内に返済する 長期借入金	264	205
未収消費税等	104	807	未払法人税等	296	4,862
繰延税金資産	298	1,186	賞与引当金	608	1,023
その他流動資産	658	567	その他流動負債	2,001	4,671
貸倒引当金	36	77			
固 定 資 産	26,630	22,433	固 定 負 債	11,448	9,256
(有形固定資産)	(13,849)	(11,243)	社 債	250	250
建物及び構築物	6,041	6,460	転換社債	51	53
機械装置及び運搬具	3,223	2,348	長期借入金	7,765	5,894
工具器具備品	823	792	退職給付引当金	2,794	2,812
土地	2,916	805	役員退職慰労引当金	540	247
建設仮勘定	843	837	繰延税金負債	47	-
(無形固定資産)	(6,358)	(6,566)	負 債 合 計	42,676	52,393
ソフトウェア	6,200	6,419			
その他無形固定資産	158	146	少数株主持分	1,764	304
(投資その他の資産)	(6,423)	(4,622)			
投資有価証券	2,853	2,853	資 本 の 部		
長期貸付金	100	173	資 本 金	7,199	7,014
繰延税金資産	2,858	1,120	資本準備金	11,806	11,591
その他の投資			連結剰余金	16,463	20,401
その他の資産	702	520	その他有価証券		
貸倒引当金	91	44	評価差額金	244	250
繰 延 資 産	0	0	為替換算調整勘定	208	23
社債発行差金	0	0	自 己 株 式	10	0
			資 本 合 計	35,423	38,779
資 産 合 計	79,865	91,477	負債、少数株主持分 及び資本合計	79,865	91,477

5 . 比較連結損益計算書

(単位 百万円：百万円未満を切り捨てて表示)

科 目		期 別	当 期		前 期	
			自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日	自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日	自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日	自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日
経 常 損 益 の 部	営業 損 益 の 部	売上高	34,064	73,172		
		売上原価	24,460	45,375		
		売上総利益	9,604	27,797		
	販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 の 部	販売費及び一般管理費	(11,362)	(12,764)		
		販 売 費	7,856	9,612		
		一 般 管 理 費	3,505	3,151		
	営業利益		1,757	15,032		
	営 業 外 損 益 の 部	営業外収益	(772)	(353)		
		受取利息	25	60		
		受取配当金	98	77		
為替差益		337	-			
その他の		311	214			
営業外費用		(351)	(711)			
支払利息		218	167			
為替差損	-	251				
その他の	132	292				
経常利益		1,336	14,674			
特 別 損 益 の 部	特別利益	(1,904)	(1,825)			
	退職給付信託設定益	-	1,732			
	連結子会社株式売却益	1,902	-			
	その他の	2	93			
	特別損失	(2,667)	(3,396)			
	退職給付引当金繰入額	-	2,837			
	ゴルフ会員権評価損	26	253			
	たな卸資産評価損及び廃却損	1,779	45			
	投資有価証券評価損	612	160			
	その他の	248	99			
税金等調整前当期純利益		2,099	13,103			
法人税、住民税及び事業税		600	6,820			
法人税等調整額		821	1,017			
少数株主利益		147	62			
当期純利益		2,026	7,237			

6 . 比較連結剰余金計算書

(単位 百万円：百万円未満を切り捨てて表示)

科 目	期 別	当 期		前 期	
		自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日	自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日	自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日	自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日
連結剰余金期首残高			20,401		14,836
連結剰余金減少高					
1.配当金		1,121		919	
2.取締役賞与金		64		64	
3.自己株式消却額		726	1,912	688	1,672
当期純利益			2,026		7,237
連結剰余金期末残高			16,463		20,401

フ . 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円：百万円未満を切り捨てて表示)

科 目	期 別	当連結会計年度		前連結会計年度	
		自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日	金 額	自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー					
税金等調整前当期純利益		2,099		13,103	
減価償却費		1,860		1,567	
退職給付引当金の増減額		18		26	
退職給付信託設定額		-		998	
役員退職慰労引当金の増減額		293		64	
受取利息及び受取配当金		124		138	
支払利息		253		211	
たな卸資産評価損及び廃却損		964		-	
ソフトウェアの廃却損		815		-	
有価証券・投資有価証券売却益		-		22	
有形固定資産除却・売却損益		34		8	
投資有価証券・ゴルフ会員権評価損		639		414	
連結子会社株式売却益		1,902		-	
売上債権の増減額		15,389		10,592	
たな卸資産の増加額		3,040		13,640	
販売用ソフトウェアの増減額		172		2,550	
仕入債務の増減額		16,486		7,930	
取締役賞与の支払額		64		64	
その他営業活動による収入(支出)		914		918	
小計		4,226		1,895	
利息及び配当金の受取額		124		139	
利息の支払額		270		211	
法人税等支払額		5,195		5,555	
営業活動によるキャッシュ・フロー計		9,568		7,522	
投資活動によるキャッシュ・フロー					
定期預金の預入		187		204	
定期預金の払出		364		170	
有価証券・投資有価証券の取得		604		594	
有価証券・投資有価証券の売却		-		40	
連結子会社株式の売却		1,861		-	
有形・無形固定資産の取得		6,492		3,095	
有形・無形固定資産の売却		7		146	
貸付金の実行		9		0	
貸付金の回収		82		53	
その他投資活動による収入(支出)		-		12	
投資活動によるキャッシュ・フロー計		4,977		3,497	
財務活動によるキャッシュ・フロー					
短期借入金金の増減額		11,695		10,731	
長期借入金による収入		2,200		3,000	
長期借入金金の返済による支出		272		537	
連結子会社の増資		1,353		-	
新株引受権の権利行使		369		-	
社債の発行		190		-	
社債の償還		105		-	
自己株式消却による支出		726		688	
配当金の支払額		1,121		919	
その他財務活動による収入		10		2	
財務活動によるキャッシュ・フロー計		13,574		11,588	
現金及び現金同等物に係る換算差額		83		13	
現金及び現金同等物の増加額		888		553	
現金及び現金同等物の期首残高		6,785		6,232	
現金及び現金同等物の期末残高		5,897		6,785	

8 . 連結財務諸表作成の基本となる事項

1 . 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社(7社)

(株)東精エンジニアリング、(株)トーセイシステムズ、(株)ティーエスケイ・マイクロテクノロジー、(株)東精クリエイト、(株)ティーエスケイ・ファイナンス、TSK AMERICA, INC.、TOKYO SEIMITSU EUROPE GmbH

(2) 非連結子会社(6社)

(株)東精ボックス、(株)リーブル、TOKYO SEIMITSU(MALAYSIA)SDN,BHD.、TOKYO SEIMITSU(ISRAEL)LTD.、TOKYO SEIMITSU(SINGAPORE)PTE LTD.、TSK MICRO TECHNOLOGIES KOREA CO.,LTD

連結の範囲から除いた理由は、上記6社いずれも小規模会社であり、合計の総資産・売上高・当期純損益及び剰余金の金額がいずれも僅少であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないためであります。

2 . 持分法の適用に関する事項

関連会社 三門峡中原精密有限責任公司については、それぞれ連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については、持分法を適用せず原価法により評価しております。

3 . 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

4 . 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

a 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

b その他の有価証券

時価のあるもの……連結会計期間末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。)

時価のないもの……移動平均法による原価法を採用しております。

(ロ) たな卸資産

商品・製品・材料及び貯蔵品については、主として先入先出法による原価法、仕掛品については個別法による原価法であります。

(2) 固定資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産

主として定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備は除く)については、定額法によっております。

(ロ) 無形固定資産

市場販売目的のソフトウェアは、見込販売数量に基づく方法又は残存有効期間(3年以内)に基づく定額法によっており、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

その他の無形固定資産は、定額法であります。

(3) 繰延資産の処理方法

(イ) 社債発行費

支出時に全額経費として処理しております。

(ロ) 社債発行差金

普通社債に係る社債発行差金については、社債償還期間(7年)にわたり均等償却しております。

(4) 重要な引当金の計算基準

(イ) 貸倒引当金

債権の貸倒の損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額基準により計上しております。

(八) 退職給付引当金

従業員に対する退職金の支払に備えるため、当連結会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

(二) 役員退職慰労引当金

役員の退任時に支出が予想される役員退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末支払見込額を計上しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

該当事項はありません。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

該当事項はありません。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

9. セグメント情報

(イ) 事業の種類別セグメント情報

前 期 (平成 12 年 4 月 1 日 ~ 平成 13 年 3 月 31 日)

(単位 百万円：百万円未満を切り捨てて表示)

	半導体製造用 機器関連事業	計測機器 関連事業	計	消 去 又 は 全 社	連 結
.売上高及び営業損益					
(1) 外部顧客に対する売上高	58,526	14,646	73,172	-	73,172
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	58,526	14,646	73,172	-	73,172
営業費用	46,486	11,653	58,139	-	58,139
営業利益	12,039	2,992	15,032	-	15,032
.資産、減価償却費及び資本的支出					
資 産	76,738	13,311	90,049	1,427	91,477
減 価 償 却 費	1,269	297	1,567	-	1,567
資 本 的 支 出	4,123	272	4,396	-	4,396

当 期 (平成 13 年 4 月 1 日 ~ 平成 14 年 3 月 31 日)

(単位 百万円：百万円未満を切り捨てて表示)

	半導体製造用 機器関連事業	計測機器 関連事業	計	消 去 又 は 全 社	連 結
.売上高及び営業損益					
(1) 外部顧客に対する売上高	20,607	13,457	34,064	-	34,064
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	20,607	13,457	34,064	-	34,064
営業費用	24,438	11,383	35,822	-	35,822
営業利益	3,831	2,073	1,757	-	1,757
.資産、減価償却費及び資本的支出					
資 産	62,220	15,295	77,515	2,349	79,865
減 価 償 却 費	1,527	332	1,860	-	1,860
資 本 的 支 出	4,267	253	4,521	-	4,521

(注) 1. 当社の事業区分は、製品の種類・性質及び販売市場等の類似性を考慮して行っております。

2. 各事業区分の主要製品

(1) 半導体製造用機器関連事業

ウェーハ外観検査装置、ポリッシュ・グライнда(ウェーハ裏面研磨装置)

ウェーハプロービングマシン、ウェーハダイシングマシン

ウェーハマニユファクチャリングマシン

(2) 計測機器関連事業

三次元座標測定機、表面粗さ・輪郭形状測定機、真円度・円柱形状測定機

電気マイクロメータ、マシンコントロールゲージ、各種自動測定・選別・組立機

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金、長期投資資金(出資金及び投資有価証券)等であり、その金額は次のとおりであります。

[前 期] 1,427 百万円

[当 期] 2,349 百万円

(ロ) 所在地別セグメント情報

前 期 (平成 12 年 4 月 1 日 ~ 平成 13 年 3 月 31 日)

(単位 百万円: 百万円未満を切り捨てて表示)

	日 本	米 国	ドイ ツ	計	消 却 又は全社	連 結
. 売上高及び営業損益						
(1) 外部顧客に対する売上高	55,720	9,805	7,646	73,172	-	73,172
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	10,767	-	-	10,767	(10,767)	-
計	66,487	9,805	7,646	83,939	(10,767)	73,172
営 業 費 用	52,942	9,597	6,809	69,349	(11,209)	58,139
営 業 利 益	13,544	208	837	14,590	441	15,032
. 資 産	88,250	6,823	3,155	98,229	(6,752)	91,477

当 期 (平成 13 年 4 月 1 日 ~ 平成 14 年 3 月 31 日)

(単位 百万円: 百万円未満を切り捨てて表示)

	日 本	米 国	ドイ ツ	計	消 却 又は全社	連 結
. 売上高及び営業損益						
(1) 外部顧客に対する売上高	25,633	6,015	2,416	34,064	-	34,064
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	4,269	-	-	4,269	(4,269)	-
計	29,902	6,015	2,416	38,334	(4,269)	34,064
営 業 費 用	30,685	6,763	2,624	40,073	(4,251)	35,822
営 業 利 益	783	748	207	1,739	(18)	1,757
. 資 産	74,938	5,912	1,579	82,430	(2,564)	79,865

(注) 1. 国別の区分の方法

国別の区分の方法は、事業活動の地域的独立性に基づいて決定しております。

2. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金、長期投資資金(投資有価証券)等であり、その金額は次のとおりです。

[前 期] 1,427 百万円

[当 期] 2,349 百万円

(ハ) 海外売上高

前 期 (平成 12 年 4 月 1 日 ~ 平成 13 年 3 月 31 日)

(単位 百万円: 百万円未満を切り捨てて表示)

	東アジア	北 米	欧 州	そ の 他	計
. 海 外 売 上 高	14,683	8,822	7,443	3,491	34,441
. 連 結 売 上 高					73,172
. 連 結 売 上 高 に 占 め る 海 外 売 上 高	20.1%	12.1%	10.2%	4.7%	47.1%

当 期 (平成 13 年 4 月 1 日 ~ 平成 14 年 3 月 31 日)

(単位 百万円: 百万円未満を切り捨てて表示)

	東アジア	北 米	欧 州	そ の 他	計
. 海 外 売 上 高	4,713	5,526	2,708	920	13,869
. 連 結 売 上 高					34,064
. 連 結 売 上 高 に 占 め る 海 外 売 上 高	13.8%	16.2%	8.0%	2.7%	40.7%

(注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

2. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によつています。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

東アジア.....韓国、台湾、中国

北 米.....米国、カナダ

欧 州.....ドイツ、英国、イタリア

そ の 他.....シンガポール、マレーシア、フィリピン

10. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

(単位 百万円：百万円未満を切り捨てて表示)

事業の種類別 セグメントの名称	当連結会計年度		前連結会計年度	
	平成13年4月1日 平成14年3月31日	前年同期比(%)	平成12年4月1日 平成13年4月31日	前年同期比(%)
半導体製造用機器	20,331	68.8 %	65,062	71.0 %
計測機器	15,376	9.4 %	16,981	33.3 %
合計	35,707	56.5 %	82,044	61.5 %

(注) 金額表示は販売価格(消費税抜き)によっております。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

(単位 百万円：百万円未満を切り捨てて表示)

区 分	受 注 高		受 注 残 高	
		前年同期比(%)		前年同期比(%)
半導体製造用機器	13,051	78.5 %	5,533	57.7 %
計測機器	12,216	19.6 %	1,810	40.7 %
合計	25,268	66.7 %	7,344	54.5 %

(注) 金額表示は販売価格(消費税抜き)によっております。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

(単位 百万円：百万円未満を切り捨てて表示)

区 分	当連結会計年度		前連結会計年度	
	平成13年4月1日 平成14年3月31日	前年同期比(%)	平成12年4月1日 平成13年4月31日	前年同期比(%)
半導体製造用機器	20,607	64.8 %	58,526	73.1 %
計測機器	13,457	8.1 %	14,646	18.5 %
合計	34,064	53.4 %	73,172	58.5 %

(注) 金額表示は消費税抜きであります。

1 1 . 有価証券の時価等

前連結会計年度（平成 13 年 3 月 31 日現在）

(1)時価のある有価証券

（単位 百万円：百万円未満を切り捨てて表示）

	取得原価	連結貸借対照表計上	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
1) 株 式	382	443	60
2) そ の 他	40	41	1
小 計	422	484	61
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
1) 株 式	2,542	2,050	491
2) そ の 他	-	-	-
小 計	2,542	2,050	491
合 計	2,964	2,534	430

(2)時価のない有価証券 （単位 百万円：百万円未満を切り捨てて表示）

	連結貸借対照表計上額
非 上 場 株 式	318
そ の 他	-
合 計	318

当連結会計年度（平成 14 年 3 月 31 日現在）

(1)時価のある有価証券

（単位 百万円：百万円未満を切り捨てて表示）

	取得原価	連結貸借対照表計上	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
1) 株 式	176	238	61
2) そ の 他	40	40	0
小 計	216	279	62
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
1) 株 式	2,136	1,651	484
2) そ の 他	-	-	-
小 計	2,136	1,651	484
合 計	2,353	1,931	422

(2)時価のない有価証券 （単位 百万円：百万円未満を切り捨てて表示）

	連結貸借対照表計上額
非 上 場 株 式	922
そ の 他	-
合 計	922

1 2 . デリバティブ取引の状況

該当事項はありません。

1 3 . 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、総合設立の厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けています。国内連結子会社は、退職一時金制度と一部適格退職年金制度を採用しております。

(2) 退職給付債務に関する事項 (平成 14 年 3 月 31 日現在)

(単位 百万円：百万円未満を切り捨てて表示)

イ . 退 職 給 付 債 務	6,800
ロ . 年 金 資 産 (退 職 給 付 信 託 分 を 含 む)	2,079
ハ . 退 職 給 付 引 当 金	2,794
差 引 (イ - ロ - ハ)	1,926

(差引分内訳)

ニ . 未 認 識 数 理 差 異 の 未 処 理 額	1,926
-----------------------------	-------

(3) 退職給付費用に関する事項 (平成 14 年 3 月 31 日現在)

(単位 百万円：百万円未満を切り捨てて表示)

イ . 勤 務 費 用	344
ロ . 利 息 費 用	185
ハ . 期 待 運 用 収 益	43
ニ . 数 理 計 算 上 の 差 異 の 費 用 処 理 額	127
ホ . 会 計 基 準 変 更 時 差 異 の 費 用 処 理 額	-
ヘ . 退 職 給 付 費 用 (イ + ロ - ハ + ニ + ホ)	614

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ . 退 職 給 付 見 込 額 の 期 間 配 分 方 法	期 間 定 額 基 準
ロ . 割 引 率	3.0 %
ハ . 期 待 運 用 収 益 率	5.5 %
ニ . 数 理 計 算 上 の 差 異 の 処 理 年 数	10 年

1 4 . リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に関する注記

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

[機械装置]	[当 期]	[前 期]
取 得 価 額 相 当 額	1,876	
減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	102	
期 末 残 高 相 当 額	1,773	
[工具器具備品]		
取 得 価 額 相 当 額	577	519
減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	239	149
期 末 残 高 相 当 額	337	370

未経過リース料期末残高相当額		
[機械装置]	[当 期]	[前 期]
一 年 以 内	2 5 5	
一 年 超	1 , 5 3 1	
合 計	1 , 7 8 6	
[工具器具備品]		
一 年 以 内	1 2 5	1 1 3
一 年 超	2 1 8	2 6 2
合 計	3 4 4	3 7 5
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額		
[機械装置]	[当 期]	[前 期]
支払リース料	1 1 8	
減価償却費相当額	1 0 2	
支払利息相当額	2 9	
[工具器具備品]		
支払リース料	1 4 0	9 3
減価償却費相当額	1 3 2	8 7
支払利息相当額	9	7

減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

1 5 . 関 連 当 事 者 と の 取 引

該当事項はありません。

16. 平成 14 年 3 月期 個別財務諸表の概要

平成 14 年 5 月 24 日

上場会社名 株式会社東京精密

上場取引所 東

コード番号 7729

本社所在都道府県

(URL <http://www.accretech.jp/>)

東京都

問合せ先 責任者役職名 執行役員常務

氏名 太田 邦正

TEL (0422) 48 - 1011

決算取締役会開催日 平成 14 年 5 月 24 日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 14 年 6 月 27 日

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 100 株)

1. 14 年 3 月期の業績 (平成 13 年 4 月 1 日 ~ 平成 14 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績 (金額 百万円未満切捨表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14 年 3 月期	27,643	57.1	2,304	-	1,968	-
13 年 3 月期	64,423	55.2	12,130	73.0	12,942	83.1

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
14 年 3 月期	1,850	-	49 50	-	5.2	2.5	7.1
13 年 3 月期	6,688	66.8	178 32	177 64	19.3	18.2	20.1

(注) 期中平均株式数 14 年 3 月期 37,373,761 株 13 年 3 月期 37,511,058 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
14 年 3 月期	30 00	15 00	15 00	1,119	-	3.3
13 年 3 月期	30 00	15 00	15 00	1,124	16.8	3.0

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14 年 3 月期	74,130	33,752	45.5	903 17
13 年 3 月期	84,788	37,096	43.8	990 13

(注) 期末発行済株式数 14 年 3 月期 37,370,643 株 13 年 3 月期 37,465,771 株

期末自己株式数 14 年 3 月期 2,350 株 13 年 3 月期 58 株

2. 15 年 3 月期の業績予想 (平成 14 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	20,000	400	300	15 00	-	-
通期	45,000	1,600	800	-	15 00	30 00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 21 円 41 銭

上記の予想は、7,8 頁に記載した事項等を前提としています。

17. 比較貸借対照表

(単位 百万円 : 百万円未満を切り捨てて表示)

資 産 の 部			負 債 及 び 資 本 の 部		
科 目	平成13年度 (平成14年 3月31日現在)	平成12年度 (平成13年 3月31日現在)	科 目	平成13年度 (平成14年 3月31日現在)	平成12年度 (平成13年 3月31日現在)
流動資産	48,068	62,773	流動負債	30,477	39,817
現金及び預金	3,946	3,863	支払手形	4,731	15,554
受取手形	681	1,237	買掛金	1,868	5,654
売掛金	12,854	26,851	短期借入金	22,000	10,000
商製品	0	41	一年以内償還予定社債	-	400
製品	6,095	4,629	未払金	566	2,740
材料	1,341	509	未払法人税等	20	3,841
仕掛品	18,954	20,989	未払費用	299	337
貯蔵品	1	1	賞与引当金	400	727
前渡金	3,348	2,626	新株引受権	372	314
未収消費税等	143	796	その他	219	248
自己株式	-	0			
繰延税金資産	201	802			
その他	506	433			
貸倒引当金	6	7			
固定資産	26,054	21,991	固定負債	9,900	7,874
(有形固定資産)	(9,608)	(7,952)	社債	7,200	5,400
建物	4,186	4,457	転換社債	51	53
構築物	168	137	退職給付引当金	2,176	2,230
機械装置	2,377	1,622	役員退職慰労引当金	473	190
車両運搬具	66	78	負債合計	40,378	47,691
工具器具備品	552	585			
土地	1,528	433			
建設仮勘定	728	637			
(無形固定資産)	(6,233)	(6,448)	資本金	7,199	7,014
ソフトウェア	6,190	6,410	法定準備金	12,535	12,259
その他	43	38	資本準備金	11,806	11,591
(投資その他の資産)	(10,211)	(7,589)	利益準備金	728	667
投資有価証券	2,273	2,764	剰余金	14,264	18,067
子会社株式	3,877	3,195	任意積立金	5,000	5,000
出資金	47	47	当期末処分利益	9,264	13,067
子会社出資金	55	55	[うち当期純利益又は 純損失]	[1,850]	[6,688]
長期貸付金	887	167	有価証券評価差額金	237	244
繰延税金資産	2,656	998	自己株式	10	-
その他	494	396	資本合計	33,752	37,096
貸倒引当金	80	36	負債及び資本合計	74,130	84,788
繰延資産	8	23			
社債発行差金	8	23			
資産合計	74,130	84,788			

18. 比較損益計算書

(単位 百万円：百万円未満を切り捨てて表示)

科 目		当 期		前 期		比較増減 (は減少)
		自平成13年4月1日 至平成14年3月31日		自平成12年4月1日 至平成13年3月31日		
		金 額	構成比	金 額	構成比	
経 常	営業損益の部					
	売上高	27,643	100.0	64,423	100.0	36,779
	売上原価	21,955	79.4	43,752	67.9	21,796
	販売費及び一般管理費	7,992	28.9	8,539	13.3	546
	営業利益	2,304	8.3	12,130	18.8	14,435
損 益 の 部	営業外収益の部					
	営業外収益	701	2.5	1,113	1.8	411
	受取利息及び配当金	(455)		(330)		(125)
	その他の	(245)		(782)		(537)
	営業外費用	365	1.3	301	0.5	64
	支払利息	(254)		(184)		(69)
	その他の	(111)		(116)		(4)
	経常利益	1,968	7.1	12,942	20.1	14,911
特 別 損 益 の 部	特別利益	1,796	6.5	1,819	2.8	23
	退職給付信託設定益	-		(1,732)		(1,732)
	子会社株式売却益	(1,793)		-		(1,793)
	その他の	(2)		(87)		(85)
	特別損失	2,643	9.6	3,187	4.9	544
	退職給付会計移行時差額	-		(2,629)		(2,629)
	たな卸資産評価損及び廃却損	(1,779)		(45)		(1,734)
その他の	(863)		(513)		(350)	
	税引前当期純利益	2,815	10.2	11,575	18.0	14,390
	法人税、住民税及び事業税	97	0.4	5,562	8.6	5,465
	法人税等調整額	1,062	3.9	676	1.0	386
	当期純利益	1,850	6.7	6,688	10.4	8,538
	前期繰越利益	12,399		7,686		4,713
	自己株式消却額	726		688		37
	中間配当額	559		562		3
	利益準備金積立額	-		56		56
	当期未処分利益	9,264		13,067		3,802

19. 比較利益処分案

(単位 百万円：百万円未満を切り捨てて表示)

項 目	当 期	前 期
当期未処分利益	9,264	13,067

これを次のとおり処分いたします。

利 益 準 備 金	-	60
配 当 金	560 (普通配当1株につき15円)	561 (普通配当1株につき15円)
取締役賞与金	-	45
次期繰越金	8,704	12,399

(注)平成13年12月3日に559百万円(1株につき15円)の中間配当を実施いたしました。

20. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 子会社株式及び関連会社株式
 移動平均法による原価法であります。
 その他有価証券
 時価のあるもの……当期末の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）であります。
 時価のないもの……移動平均法による原価法であります。
- (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法
 商品・製品・材料及び貯蔵品は先入先出法による原価法、仕掛品は個別法による原価法であります。
- (3) 固定資産の減価償却の方法
 有形固定資産 主として定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。
 無形固定資産 市場販売目的のソフトウェアは、見込販売数量に基づく方法又は残存有効期間（3年以内）に基づく定額法によっており、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。その他は、無形固定資産は、定額法であります。
- (4) 繰延資産の処理方法
 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。
 社債発行差金 新株引受権付社債に係る社債発行差金については社債償還期間（4年）にわたり均等償却しております。
- (5) 貸倒引当金
 債権の貸倒れの損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (6) 賞与引当金
 従業員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額基準により計上しております。
- (7) 退職給付引当金
 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。
 退職一時金制度および適格退職年金に基づく退職給付引当金の期末残高（年金資産のうち、退職給付信託に係る退職給付引当金に相当する金額を含む。）の内訳は、以下のとおりであります。
 当期末
- | | 退職一時金 | 適格退職年金 | 合計 |
|------------------|----------|--------|----------|
| 退職給付引当金（年金資産控除前） | 4,203百万円 | 703百万円 | 4,906百万円 |
| 退職給付信託の年金資産 | 2,730百万円 | | 2,730百万円 |
| 退職給付引当金（純額）(-) | 1,472百万円 | 703百万円 | 2,176百万円 |
- (8) 役員退職慰労引当金
 役員の退任時に支出が予測される役員退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末支払見込額を計上しております。
- (9) リース取引の処理方法
 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (10) 消費税等の会計処理
 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式で行っております。
- (11) 前期において流動資産の「自己株式」として表示しておりました自己株式（前期末407千円）は当期から資本に対する控除項目として資本の部の末尾に表示してあります。

(貸借対照表関係注記事項)

(単位 百万円：百万円未満を切り捨てて表示)

	[当期]	[前期]
1. 子会社に対する短期金銭債権	5,437	6,333
2. 子会社に対する短期金銭債務	2,800	4,204
3. 子会社に対する長期金銭債権	824	69
4. 子会社に対する長期金銭債務	7,200	5,800
5. 主な外貨建資産		
現金及び預金	7	332
	(53千円ドル)	(2,708千円ドル)
売掛金	3,568	4,190
	(26,983千円ドル)	(34,113千円ドル)
子会社株式	2,500	2,500
	(21,678千円ドル)	(21,678千円ドル)
6. 有形固定資産の減価償却累計額	7,581	6,777
7. 新株引受権付社債による新株引受権		
銘柄	株式の発行価額の総額	行使価格
第4回無担保新株引受権付社債	400百万円	4,732円90銭
第5回無担保新株引受権付社債	2,000百万円	13,302円60銭
第6回無担保新株引受権付社債	1,000百万円	13,016円30銭
第7回無担保新株引受権付社債	2,000百万円	6,806円90銭
第8回無担保新株引受権付社債	1,000百万円	5,502円80銭
第9回無担保新株引受権付社債	400百万円	2,650円
第10回無担保新株引受権付社債	400百万円	4,920円
8. 債務保証及び保証類似行為	[当期]	[前期]
	407	18
9. 受取手形割引高	2,229	4,591
10. 役員退職慰労引当金は商法第287条ノ2の引当金であります。		
11. 重要なリース資産		
貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している重要な固定資産としてCADシステム、電子計算機その他の事務機器があります。		
12. 決算期後に生じた会社の状況に関する重要な事実		
該当事項なし。		
13. 資本金の推移		
前期末残高	7,014百万円	
転換社債の転換による増加	0百万円	
新株引受権の行使による増加	184百万円	
当期末残高	7,199百万円	
14. 当期の新株発行		
転換社債の転換による発行株式数	1,096株	
新株引受権の行使による発行株式数	99,126株	
15. 当期中の発行済株式数の減少		
利益による自己株式の消却	193,000株	
16. 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。		
受取手形	33百万円	
割引手形	166百万円	
支払手形	376百万円	
設備建設支払手形	2百万円	

(損益計算書関係注記事項)

(単位 百万円：百万円未満を切り捨てて表示)

	[当期]	[前期]
1. 子会社との取引高		
(1) 売上高	4,955	11,357
(2) 仕入高	8,547	12,992
(3) 営業取引以外の取引高	137	99

2. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に関する注記

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	[当期]	[前期]
[機械装置]		
取得価額相当額	1,876	
減価償却累計額相当額	102	
期末残高相当額	1,773	
[工具器具備品]		
取得価額相当額	477	420
減価償却累計額相当額	193	128
期末残高相当額	284	291

未経過リース料期末残高相当額

	[当期]	[前期]
[機械装置]		
一年以内	255	
一年以上	1,531	
合計	1,786	
[工具器具備品]		
一年以内	100	88
一年以上	188	207
合計	289	295

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	[当期]	[前期]
[機械装置]		
支払リース料	118	
減価償却費相当額	102	
支払利息相当額	29	
[工具器具備品]		
支払リース料	114	68
減価償却費相当額	107	63
支払利息相当額	7	5

減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2 1 . 売上高・受注高・受注残高の内訳

(単位 百万円：百万円未満を切り捨てて表示)

機種別	当 期 平成 13 年 4 月～平成 14 年 3 月			前 期 平成 12 年 4 月～平成 13 年 3 月		
	売上高	受注高	受注残高	売上高	受注高	受注残高
半 導 体 製 造 用 機 器	15,897 (8,240)	9,948 (5,202)	4,838 (2,540)	50,121 (26,326)	50,882 (26,799)	10,788 (5,578)
計 測 機 器	6,969 (1,083)	6,442 (1,037)	1,092 (107)	8,575 (1,125)	8,767 (1,105)	1,618 (153)
自 動 計 測 機 器	4,278 (283)	3,858 (276)	576 (39)	4,906 (398)	5,059 (285)	996 (47)
そ の 他	498 (43)	352 (35)	16 (10)	820 (47)	791 (46)	161 (19)
合 計	27,643 (9,651)	20,602 (6,551)	6,523 (2,698)	64,423 (27,896)	65,500 (28,236)	13,564 (5,797)

(注) 各欄の () 内の数字は輸出高を表しております。

2 2 . 役員の変動

平成 14 年 6 月 27 日付

1 . 新任取締役及び監査役候補者 (略歴別紙)

(1) 新任取締役候補者

取 締 役 藤 森 一 雄 (現 計測社 執行役員社長)

取 締 役 太 田 邦 正 (現 業務会社 執行役員常務)

取 締 役 ウォルフガンク ボナッツ
(現 TOKYO SEIMITSU EUROPE GmbH
プレジデント)

(2) 新任監査役候補者

監 査 役 小 倉 利 之

以 上

別紙

新任取締役候補者（略歴）

藤 森 一 雄 （ 昭和 21 年 10 月 15 日生 ）
昭和 45 年 4 月 トヨタ自動車(株)入社
平成 5 年 1 月 同社生技開発部第 1 開発室長
平成 8 年 1 月 同社生技開発部主査
平成 11 年 10 月 当社入社
生産本部土浦工場メトロロジグループリーダー
兼営業本部計測技術営業部長
平成 12 年 5 月 常務理事
平成 12 年 8 月 営業本部計測営業副本部長
平成 13 年 7 月 生産本部土浦工場長
平成 14 年 4 月 計測社執行役員社長(現任)

太 田 邦 正 （ 昭和 24 年 2 月 16 日生 ）
昭和 46 年 4 月 (株)富士銀行入行
平成 6 年 5 月 同行融資部副部長
平成 8 年 4 月 同行神戸支店長
平成 11 年 6 月 東邦レーヨン(株)取締役経理本部長
平成 13 年 4 月 当社入社
企画部企画グループリーダー
平成 13 年 6 月 常務理事
平成 14 年 4 月 業務会社執行役員常務(現任)

ウォルフガンク ボナッツ （ 昭和 39 年 12 月 21 日生 ）
平成 4 年 10 月 TOKYO SEIMITSU EUROPE GmbH
(トウキョウセイミツ ヨーロッパ ケー・エム・ペー・ル)
エンジニアリングマネージャー
平成 8 年 4 月 TOKYO SEIMITSU EUROPE GmbH
オペレーションズマネージャー
平成 11 年 11 月 TOKYO SEIMITSU EUROPE GmbH
マネージングディレクター
平成 13 年 10 月 TOKYO SEIMITSU EUROPE GmbH
プレジデント(現任)

新任監査役候補者（略歴）

小 倉 利 之 （ 昭和 17 年 1 月 20 日生 ）
昭和 40 年 4 月 (株)富士銀行入行
平成 3 年 6 月 同行取締役総合企画部長
平成 5 年 5 月 同行取締役新橋支店長
平成 6 年 5 月 同行常務取締役
平成 9 年 5 月 同行専務取締役
平成 10 年 4 月 同行副頭取
平成 12 年 9 月 (株)みずほホールディングス取締役副社長
平成 14 年 4 月 芙蓉総合リース(株)顧問(現任)

以上